

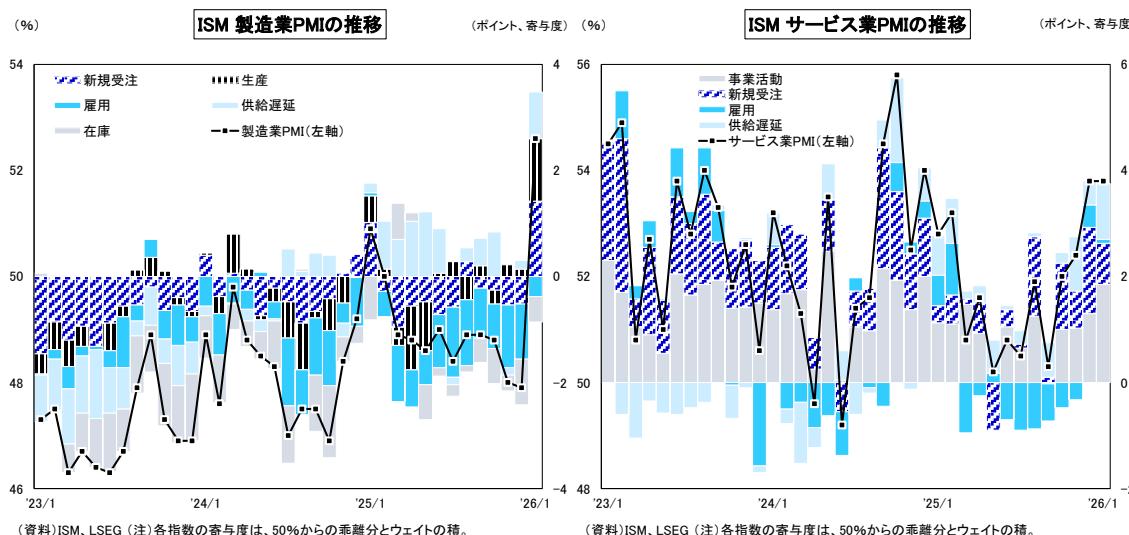
## リサーチ&ソリューション第1部 佐古 佳史

### (米国)企業部門の拡大がうかがえる1月ISM指数

1月のISM景況指数をみると、製造業指数は前月から+4.7ポイントの52.6%と、判断基準となる50%を11か月ぶりに上回り、製造業の拡大局面を示した。3年5か月ぶりの高水準となった。特に、新規受注が同+9.7ポイントと高い伸びを示した。また、サービス業指数は前月から変わらずの54.4%と19か月連続で拡大局面を示した。

価格指数については、製造業が59.0%、サービス業は66.6%となり、いずれも上昇傾向が継続している。雇用指数については、製造業が同48.1%と28か月連続で縮小傾向を示唆した。一方で、サービス業は50.3%と2か月連続で拡大傾向を示した。

1月のISM指数全体をみると、企業部門の拡大がうかがえる内容となった。しかし、雇用については、サービス業がかろうじて拡大傾向を維持しているものの、弱含みといえるだろう。



4日に発表された1月のADP雇用統計では、民間雇用者数が2.2万人増加した。ヘルスケアで7.4万人増加した一方で、製造業と専門・ビジネスサービス部門では雇用が減少した。特に製造業では、24年3月以来雇用縮小が継続している。

トランプ大統領は1月30日、次期FRB議長としてウォーシュ元FRB理事を指名した。ウォーシュ氏は、バランスシート(BS)の拡大が資産価格の上昇につながることや、インフレ率を加速させることに対する警戒感が強く、議長就任後はさらなるBS縮小に着手するのではないかと考えられている。しかし、2007～2010年の世界金融危機後に標準となった、大量の超過準備の存在や、BSを活用する非伝統的金融政策、超過準備が存在するなかで準備預金の正確な需要を見極めつつどの程度BS縮小が可能なのかといったことなど、ウォーシュ氏の考えとFRBの現状の整合性を保つのは難しそうだ。

こうしたなか、2月に入り再び政府機関が閉鎖される状態となっていたが、今回は3日間で終了となった。このため、景気に対する影響は小幅なものにとどまる予想される。なお、政府機関閉鎖の影響で、1月の雇用統計と消費者物価指数は、それぞれ11、13日へと発表が延期された。